



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,442	6.5	571	30.2	568	30.8	380	29.3
30年3月期第3四半期	6,891	16.7	817	45.2	820	47.2	538	49.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 296百万円 (51.0%) 30年3月期第3四半期 604百万円 (48.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	69.89	
30年3月期第3四半期	98.85	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,859	4,699	4,699		59.8
30年3月期	8,386	4,631	4,631		55.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,699百万円 30年3月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		16.00		23.00	39.00
31年3月期		19.00			
31年3月期(予想)				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期は、中長期経営計画として掲げた「倍増計画」達成のための重要な連結会計年度と位置付けており、持続的な成長のための投資や体制強化にも注力しております。一方、当社グループを取り巻く環境には依然として様々な不確定要素が混在していることにより、引き続き当連結会計年度の業績予想数値につきましては公表を控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,500,000 株	30年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	51,381 株	30年3月期	51,371 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,448,626 株	30年3月期3Q	5,448,642 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国との間の貿易摩擦による世界経済への影響や中国経済の減速、また、不安定な欧州情勢等、様々な要因によって下振れリスクが高まる先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、国内の設備投資は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の影響や地政学的リスクの高まり等によって、製造業等の企業業績への悪影響が顕著化しつつあります。

このような状況のもと、当社ではF A装置（F A : Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等に使用される主力製品「アルファフレームシステム」の売上高が順調に推移しており、また、F A装置において、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、F P D製造関連企業向けの大型カスタムクリーンブース等の受注を堅調に確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,442百万円と前年同四半期と比べ448百万円（6.5%）の減収、営業利益は、571百万円と前年同四半期と比べ246百万円（30.2%）の減益、経常利益は568百万円と前年同四半期と比べ252百万円（30.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、380百万円と前年同四半期と比べ157百万円（29.3%）の減益となりました。

なお、2018年6月18日及び2019年9月28日に「固定資産の取得に関するお知らせ」として公表した2019年9月完成予定の新愛知事業所（仮称）については、開設に向けて計画通り順調に進めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のF A設備に対して継続的な投資がなされていることから、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した案件の売上高は継続的に伸長しております。一方、F P D製造設備関連企業からの受注は、高水準であった前連結会計年度の反動等の影響があり、全体の売上高は前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は3,964百万円（前年同四半期比93.5%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注確保に加え、組立ラインの受注も確保し、F A装置関連の売上高が伸長いたしました。また、F P D業界向けクリーンブースの受注も順調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,659百万円（前年同四半期比103.7%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注を、前連結会計年度と同程度の水準で確保いたしました。

機械設備関係については、旺盛な需要が続く機械メーカーの納期の長期化等によって、売上計上時期が第4四半期又は来期へずれ込むという影響もあり、全体の売上高は好調であった前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は818百万円（前年同四半期比78.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ526百万円減少し、7,859百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が188百万円増加した一方で、現金及び預金が76百万円、電子記録債権が392百万円、仕掛品が151百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ594百万円減少し、3,160百万円となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が518百万円、未払法人税等が177百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前期末と比べ67百万円増加し、4,699百万円となりました。これは主に、配当金の支払い228百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上380百万円があったことにより、利益剰余金が151百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の減少84百万円があったことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ76百万円減少し、469百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の407百万円のキャッシュ・インに対し、209百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加568百万円や売上債権の減少による資金の増加205百万円ならびにたな卸資産の減少による資金の増加136百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少519百万円や法人税等の支払いによる資金の減少339百万円があったことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の786百万円のキャッシュ・アウトに対し、118百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が99百万円あったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の610百万円のキャッシュ・インに対し、166百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金の純増額が100百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が38百万円、配当金の支払いによる支出が228百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年（平成31年）3月期は、前連結会計年度まで非常に好調であったFPD製造企業の設備投資がその反動等によって低調な状況となっておりますが、近い将来には次世代型FPDの需要が高まり、回復すると推測しております。当社グループとしては、このような状況による業績への影響を最小限とすべく、装置部門の営業及び生産体制の強化と、設備投資が活発な業界をターゲットとするFA装置の受注拡大への取り組みを、着実に実行しております。

また、アルファフレーム部門におきましても、社内業務の効率化を図るとともに、地域企業とのアライアンスを強化し、お客様の多様なニーズにお応えできる生産・出荷体制を構築しております。

このように、中長期経営計画として掲げた「倍増計画」達成のため、2019年（平成31年）3月期は重要な連結会計年度と位置付けており、持続的な成長のための投資や体制強化に注力しております。具体的には、前連結会計年度において新たな生産拠点としてアルファフレーム北関東（埼玉県）と立山事業所（富山県）の2拠点を開設し、さらに2018年9月には、愛知県清須市内に新工場建設用地の取得と建設を決定いたしました。当該新工場は2019年9月に完成予定であり、FA装置の製作のみならずアルファフレームシステムの出荷業務も行うことを計画しております。

以上のように当社グループは、業容拡大施策を推進・展開しておりますが、当連結会計年度において当社グループを取り巻く環境としては、依然として不透明感を払拭できない状況であり、様々な不確定要素が混在していることにより、引き続き当連結会計年度の業績予想数値につきましては公表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,329	469,176
受取手形及び売掛金	1,350,022	1,538,488
電子記録債権	1,964,198	1,571,492
商品及び製品	324,135	311,265
仕掛品	860,629	709,403
原材料及び貯蔵品	421,928	449,663
その他	40,848	36,695
貸倒引当金	△320	△320
流動資産合計	5,506,772	5,085,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,557	2,572,898
減価償却累計額	△1,176,729	△1,236,669
建物及び構築物（純額）	1,381,828	1,336,229
土地	407,412	407,412
その他	863,481	908,233
減価償却累計額	△577,973	△588,347
その他（純額）	285,508	319,886
有形固定資産合計	2,074,749	2,063,529
無形固定資産		
その他	47,076	51,526
無形固定資産合計	47,076	51,526
投資その他の資産		
その他	759,273	660,278
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	757,623	658,628
固定資産合計	2,879,450	2,773,684
資産合計	8,386,222	7,859,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,228	786,160
電子記録債務	956,177	955,250
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
未払法人税等	188,382	11,185
賞与引当金	82,320	42,600
製品保証引当金	1,854	1,855
その他	220,694	298,187
流動負債合計	2,829,656	2,271,239
固定負債		
長期借入金	646,000	608,000
退職給付に係る負債	193,927	200,792
その他	84,804	80,196
固定負債合計	924,731	888,988
負債合計	3,754,388	3,160,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,379,180
自己株式	△34,723	△34,735
株主資本合計	4,494,186	4,646,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	35,821
為替換算調整勘定	16,618	17,007
その他の包括利益累計額合計	137,237	52,828
非支配株主持分	410	339
純資産合計	4,631,834	4,699,322
負債純資産合計	8,386,222	7,859,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,891,135	6,442,365
売上原価	5,138,734	4,937,919
売上総利益	1,752,401	1,504,445
販売費及び一般管理費	934,643	933,355
営業利益	817,757	571,090
営業外収益		
仕入割引	5,678	4,102
その他	1,647	2,349
営業外収益合計	7,326	6,452
営業外費用		
支払利息	2,693	5,209
固定資産売却損	—	1,728
手形売却損	100	—
電子記録債権売却損	56	92
為替差損	1,490	1,014
その他	54	1,255
営業外費用合計	4,394	9,300
経常利益	820,689	568,241
税金等調整前四半期純利益	820,689	568,241
法人税、住民税及び事業税	270,224	168,306
法人税等調整額	11,891	19,185
法人税等合計	282,116	187,491
四半期純利益	538,572	380,750
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,632	380,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	538,572	380,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,578	△84,797
為替換算調整勘定	7,634	389
その他の包括利益合計	66,212	△84,408
四半期包括利益	604,785	296,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,834	296,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820,689	568,241
減価償却費	130,712	131,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,407	△39,719
製品保証引当金の増減額(△は減少)	104	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,638	6,865
受取利息及び受取配当金	△456	△1,244
支払利息及び手形売却損	2,850	5,302
売上債権の増減額(△は増加)	91,444	205,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△595,123	136,497
仕入債務の増減額(△は減少)	450,475	△519,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,890	80,640
為替差損益(△は益)	△2	1,629
その他	△46,153	△23,277
小計	762,435	552,977
利息及び配当金の受取額	263	948
利息の支払額	△2,850	△5,302
法人税等の支払額	△352,446	△339,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,403	209,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△780,242	△99,655
無形固定資産の取得による支出	△880	△13,350
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,600
その他	△1,904	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,626	△118,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	660,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△38,000
自己株式の取得による支出	△193	△11
配当金の支払額	△249,422	△228,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,383	△166,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,583	△1,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,743	△76,153
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,545	469,176

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	3,533,726	83.9	1,219,994	75.2
装置部門	1,586,967	110.5	534,894	134.2
商事部門	1,134,495	83.0	528,428	113.9
合計	6,255,189	89.2	2,283,317	91.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	3,964,968	93.5
装置部門	1,659,036	103.7
商事部門	818,361	78.1
合計	6,442,365	93.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。